

# 台灣の直接投資と産業空洞化

赤 羽 淳

## (要約)

本稿では、直接投資と本国経済の関係を見る視点として既存企業の投資行動とリンクエージ効果を提起した後、直接投資が拡大した80年代後半以降の台湾で産業空洞化が生じていない理由を検証した。分析の結果、その理由として次ぎの三点が明らかとなった。第一に、台湾の直接投資は、企業自身の構造調整的性格の強い「企業内再編成型」が約半分をしめること。第二に、台湾の直接投資は、斜陽産業を中心とした「順貿易志向型」の性格が強く、投資先から本国にリンクエージ効果が及んだこと。第三に、主にこの二つの要因により、国内製造業の高度化が進んだ結果、サービス産業が発達し、そこに多大な雇用が創出されたことである。一方、最近の台湾経済の低迷について、本稿の視点から考えると、こうした台湾の直接投資の性格が急速に変わりつつあることが指摘できる。特に、中国が高度な産業集積や人材を備えたことで、今や台湾の先端産業までが中国に移管されつつあることが主な原因と考えられる。

## はじめに

資本の国際移動が活発になるにつれて、直接投資が投資国の産業構造を空洞化させるのではないかという懸念が湧き上がった。特に、先進国のケースについては、長年にわたって活発な議論が展開されてきた。一方、近年、新興国でも直接投資の拡大に伴い、産業空洞化に対する関心が高まっている。本稿では、この論点について、1987年以降<sup>1)</sup>、直接投資が急拡大している台湾の事例を検討していきたい。

台湾の直接投資と産業空洞化に関しては、すでに中国語文献を中心に先行研究が存在する。特に実証分析としては、何(1990)、呉(1990)、周・呉(1990)、王(1991a)、王(1991b)、陳・張(1994)、王(1998)、林(1999)、謝(1999)が挙げられる。しかし、これらの先行研究は、すべて台湾における産業空洞化の発生を検討するに留まっている<sup>2)</sup>。

そこで本稿は、こうした先行研究の限界を乗り越えるために、産業空洞化発生の有無を確認するだけでなく、その背景の分析まで行うことにした。後で論証するが、多くの先行研究と同様に、本稿でも台湾で産業空洞化は基本的に生じていないことが明らかにされる。しかしながら、それは、議論の出発点となるに過ぎない。すなわち、台湾で産業空洞化が生じていないロジックを解明することが、本稿の核心的課題となるのである。

以下では、次のような次第でこの課題にとりくむ。第1節では、本稿の分析枠組みを構築していく。具体的には、まず、産業空洞化という言葉に対してどのような見解が与えられてきたかを回顧し、それと対照させながら本稿としての産業空洞化の定義を明示する。次に、直接投資と本国経済の関係を見る視点として、既存企業の投資行動(ミクロ的視点)とリンクエージ効果(マクロ的視点)を提起する。第2節では、この枠組みに基づいて、台湾の事例を検討していく。台湾

で産業空洞化が起きていないことを論証した後、その背景を第1節で提起した二つの分析視点で考察する。なお、ここでは、資料の関係から分析対象期間を1987年から1998年までとしている。最後に、本稿の分析結果をまとめるとともに、最近の台湾経済の低迷に対するインプリケーションを記すことでもすびにかえたい。

## 第1節 直接投資と産業空洞化

### 1. 産業空洞化の定義

「産業空洞化」の指す具体的な内容は論者によって異なるが、それは、大まかに次の二つの意味で用いられてきた。一つは、第三次産業の比重が上昇する「サービス経済化」であり、いま一つは、「国内製造業の停滞と雇用状況の悪化」である。特に後者は、直接投資との関係で言及されたときの定義である。

このように産業空洞化の解釈には二つの立場があるが、本稿は後者の定義を採用したい。なぜなら、本稿では、製造業の直接投資が本国経済に及ぼす影響というコンテクストで産業空洞化を考えていこうえに、かつて Clark が述べたように、第三次産業の比重が高まる現象は、経済発展のいわば法則と見なされるからである<sup>3)</sup>。

「国内製造業の停滞」という状態は、具体的に製造業生産額の減少で捉える。「雇用状況の悪化」は、「失業率」、「サービス業の生産性」という二つの指標で措定する<sup>4)</sup>。雇用について、失業率とサービス業の生産性をあわせて見るのは、サービス業には過剰労働力が滞留しやすいために、失業率が変わらなくとも、そこに潜在的失業が発生している可能性が否定できないからである。特にそのような状況は、製造業就業人数が減るのに呼応してサービス業就業人数が増えていく場合に懸念されるが、二つの指標を一義的に注目することで見抜くことができる。

### 2. 既存企業の投資行動と産業空洞化——ミクロ的視点による検討——

直接投資が拡大した場合、本国で産業空洞化が生じるか否かは、多数の変数によって決定されると考えられる。ミクロの視点で考えた場合、そうした変数の中で最も重要なのは、既存企業の投資行動の性格であろう。ここでは、経験的に知られた6つの直接投資の類型を取り上げ、その内容を簡潔に紹介しながら、本国経済に及ぶ影響が各類型でどのように異なるか検討していくたい。

#### (1) 拡大型直接投資

拡大型直接投資とは、企業が積極的な事業の拡大のために行う直接投資を指す。この場合、本国工場の生産は直接投資に関わらず維持されるので、この直接投資は産業空洞化にはつながらない。直接投資の目的は、海外の市場獲得が想定される。

#### (2) 防御型直接投資

防御型直接投資とは、本国の既存の生産活動が海外に移管される直接投資を指す。一般的に、このような投資行動の背景には、国内の生産コストが上昇したことが想定される。そして、防御

型直接投資の本国経済に及ぼす影響は、拡大型直接投資と対照的となる。すなわち、本国工場で何か別の生産が始まらなければ、それは産業空洞化を引き起こすことになる。

### (3) 企業内再編成型直接投資

企業内再編成型直接投資とは、本国の既存の生産活動が海外に移管される点で防御型と同じだが、本国工場では、新しい生産が即時に始まる直接投資である。企業が自身の生産内容再編成のために行う直接投資、といいかえてもよいだろう。つまり、同一企業内部において、衰退分野を縮小し、成長分野を拡大することによって、産業構造調整が自律的かつ積極的に行われるということである。本国工場で始まった新しい生産は以前のものより市場性に富み、また、それは本国の比較優位にも応じている。したがって、本国工場の生産は、以前より拡大すると想定され、結局、企業内再編成型直接投資は、産業空洞化を引き起こすことにはならないのである<sup>5)</sup>。

しかしながら、このような直接投資は、すべての企業で実行可能となるわけではない。本国工場で新しい生産を開始するためには、何らかの設備投資が必要となる。すなわち、直接投資と本国工場の設備投資をほぼ同時に行う資金力が企業には求められてくるのである。よって、現実的には、資金力のある企業がこうした直接投資の担い手になると考えられる。

### (4) 研究開発型直接投資

研究開発型直接投資とは、文字通り、海外における研究開発を目的とした直接投資である。この類型の特徴は、直接投資の向かう先が本国よりも経済発展した国になりやすいことである。また、業種は、当該企業にとってこれから有望と見なされる分野が中心となる。したがって、このような海外の研究開発の成果は、企業内再編成型と同じく当該企業の産業構造調整を促進させ、本国工場の生産を中長期的に拡大させる。つまり、研究開発型直接投資は、産業空洞化を引き起こすことにはならないのである。

### (5) 貿易摩擦回避型直接投資

貿易摩擦回避型直接投資とは、貿易摩擦のため、それまで輸出していた製品を現地生産に切り替える直接投資である。防御型直接投資と同様、既存の本国工場の生産を海外に移管するために、この類型は産業空洞化を引き起こすことになる。防御型直接投資と異なるのは、直接投資の動機である。防御型では国内生産のコスト上昇という経済的要因が想定されたが、この場合、貿易摩擦という非経済的要因が直接投資の動機となる。

### (6) 資源開発型直接投資

資源開発型直接投資とは、当該企業にとって重要な資源の効率的開発を目的とした直接投資である。一般的に、天然資源には恵まれない国の企業が、この種の直接投資を行うことになる。基本的に直接投資に関わらず、本国の生産は維持されることになる。また、直接投資によって海外の資源がより安価に供給されれば、本国工場の生産は拡大さえしうる。したがって、資源開発型直接投資は、産業空洞化を引き起こすことにはならないといえる。

### 3. リンケージ効果と産業空洞化——マクロ的視点からの検討——

2では、既存企業の投資行動という視点から、直接投資と本国経済の関係を整理してきた。しかし、そこで見たのは、基本的に同一企業内で発生する影響に限られている。このようなミクロの次元の影響を足し上げただけでは、結果的に見落としが生じることになる。なぜなら、企業の枠を越えて働く構造調整は、マクロの視点で見ない限り識別できないからである。

そのようなマクロレベルの構造調整として、直接投資との関連でよく言及されるのがリンケージ効果である。そこで以下では、小島清氏の見解を援用して、マクロの視点で見た直接投資の類型とリンケージ効果の関係を見ていきたい。

#### (1) 順貿易志向型と逆貿易志向型

まず、小島氏の見解を簡単に紹介しよう。同氏は、貿易に及ぶ影響を基準に直接投資を二つの類型に分けた。本国で比較劣位となっている産業が海外に移管された場合、本国と投資先国間の比較生産費差は拡大するため、両国間の貿易は拡大する。これを「順貿易志向型」の直接投資と呼んでいる。一方、本国で比較優位となっている産業が海外に移管されると、今度は本国と投資先国間の比較生産費は縮小するため、両国間の貿易も縮小することになる。これを「逆貿易志向型」の直接投資と呼んでいる<sup>6)</sup>。

#### (2) 産業空洞化とリンケージ効果

このように小島氏の分類基準は、海外移管される産業が本国で比較優位を持つか否かである。ただ、そうしたことに関わらず、本国の既存の産業が海外に移管される限りにおいて、産業空洞化は発生することになる。問題は、その産業空洞化の性格である。

結論からいえば、比較劣位産業が海外移管される「順貿易志向型」の場合は、たとえ産業空洞化が起きたとしても、それは一時的、過渡的な現象に過ぎないと考えられる。なぜならこの場合、本国で生産要素の遊休は発生するが、投資先国の生産が資本財、中間財としての本国における比較優位産業の生産を促すため、遊休した生産要素はほどなく吸収されるからである。結果的に、投資先国では直接投資の受け入れで生産性が改善し、本国では構造調整（産業の高度化）が進展することになる。本国のこうした構造調整を促す原動力の一つは、比較生産費差が拡大したことによって投資先国から本国に及ぶ資本財、中間財需要である。リンケージ効果とは、この需要を指している。

一方、本国の比較優位産業が海外移管される場合は、その後、当該産業が本国で比較劣位に転じない限り、このようなリンケージ効果は発生しにくい。この場合、産業空洞化は、比較的長い時間に渡って発生することが懸念されるのである。

このように、マクロ的視点で重要とされるリンケージ効果の発生は、海外移管された産業が本国で比較優位を持つか否かで決まってくる。まとめれば、比較劣位産業の海外移管は本国の構造調整を促し、比較優位産業の海外移管は本国に構造的な産業空洞化を引き起こすことになる。

## 第2節 台湾の事例検証

冒頭でも記したように、本節の課題は、第1節で呈示した枠組み<sup>7)</sup>に基づいて、台湾の事例を検証することである。はじめに、台湾では直接投資の拡大後も産業空洞化が生じていないことを論証する。次に、既存企業の投資行動、リンクエージ効果という順番で、その背景を考察していく。

### 1. 産業空洞化の検証

第1節の1で述べたように産業空洞化（国内製造業の停滞と雇用状況の悪化）は、「製造業生産額」、「失業率」、「サービス業の生産性」の三指標を総合的に見ることで推定された。まずここでは、直接投資が急拡大した1987年以降の製造業生産額および就業人数の業種別推移をチェックすることから始めたい。

表1：製造業生産額・就業人数成長率（1987－1998年平均）

	製造業生産額 成長率	就業人数 成長率
食料品	1.4%	2.5%
テキスタイル	0.7%	-5.3%
アパレル	-6.2%	-3.3%
皮革製品	-5.6%	-6.8%
木工製品	-11.5%	-3.3%
紙製品	2.4%	0.9%
化学	7.4%	1.4%
ゴム・プラスチック	0.1%	-4.5%
非金属鉱業	4.7%	0.3%
基本金属・金属製品	7.0%	3.2%
機械	6.7%	2.6%
電子製品	10.6%	1.3%
製造業平均	3.1%	-6.7%

出所：

工業生産統計月報、人材資源調査統計月報、Taiwan Statistical Data Book のデータをもとに筆者推計。

注：平均成長率は  $\ln y = \alpha + \beta t + \varepsilon$  の回帰式から推計（y：実質生産額、就業人数、t：年次）。

表1は、この二項目の平均成長率（1987－1998年）を示したものである。生産額については、12に分けられた各業種のうち、「アパレル」、「皮革製品」、「木工製品」の三業種の平均成長率がマイナスとなっている。一方、最も著しい成長を見せているのは「電子製品」で、その期間中の成長率は年平均10.6%となっている。また、「製造業平均」でも期間中の成長率は年平均3.1%のプラス成長となっており、製造業の生産は、1987年以降も拡大傾向にあることがわかる。

就業人数に関しては、この三業種に加えて「テキスタイル」と「ゴム・プラスチック」の平均成長率がマイナスとなる。また、他の業種の平均成長率も生産額と比べると軒並み低い。「製造

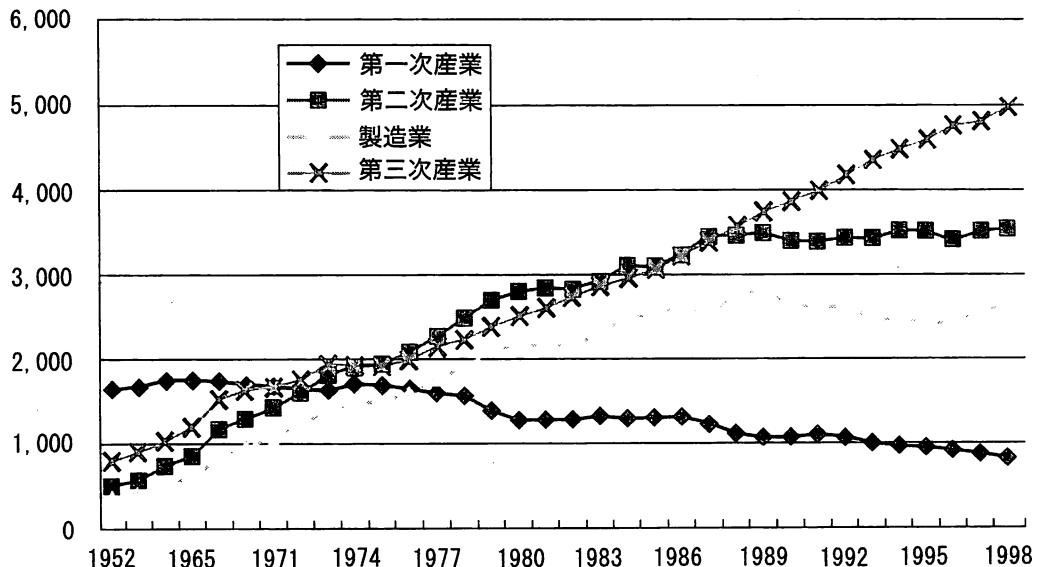
業平均」では年平均 -6.7 %となり、そのトレンドはマイナスとなることが把握できる。

結局、製造業生産額という点で産業空洞化の懸念は払拭されたが、雇用面は、さらに就業構造の変化や失業率の動向を見なければならぬことになる。続いて、それらの指標を確認していきたい。

図2は、就業構造の変化を表したものである。1980年代後半を境に、製造業の就業人数が拡大から縮小に転じているが、これは表1の計算結果でも確認されたところである。一方、サービス業の就業人数は、1980年代後半以降も、製造業の落ち込みを補うように拡大している。したがって、失業率は、必ずしも悪化しているとは限らないことが見こまれよう。

図2：就業構造の変化

単位：1000人



出所：Taiwan Statistical Data Book より作成。

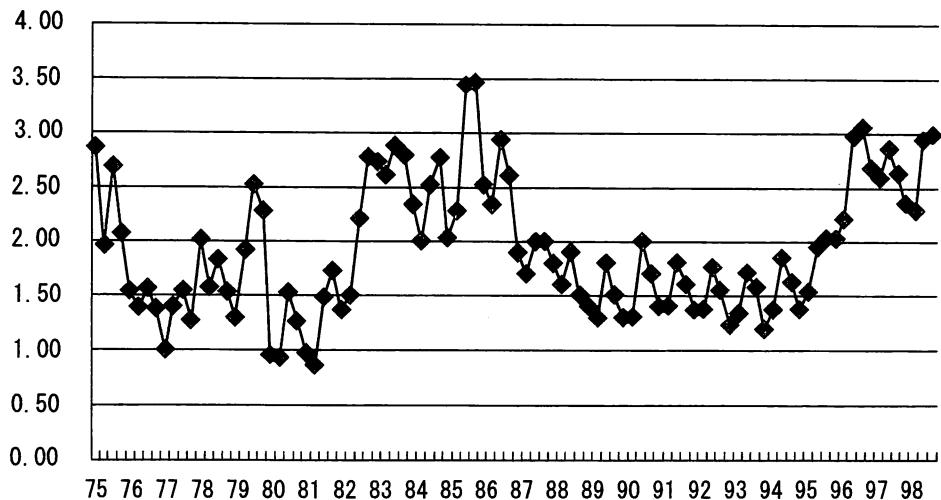
図3は、その失業率の変化を見たものである。ここでは四半期ごとの変化を示したが、上下動が著しく視覚的な特徴を見出すことは難しい。そこで、「1975年から1986年までの平均失業率は、1987年から1998年までの平均失業率と同じ」という帰無仮説をたてて、検定を行ってみた。その結果を示したのが表2である。 $t$ 値は1.02となり、先の帰無仮説は棄却できない。すなわち、直接投資が拡大した前後の期間において、台湾の失業率に構造的な変化は生じていないことになる。結局、ここまで考察を総合すると、サービス業における雇用創出が失業率の悪化を防いだことが確認される。

そこで次に問題となるのは、サービス業に余剰労働力が滞留している可能性である。もし、労働力が資本に対して一方的に増加していれば、限界生産性遞減の法則により、サービス業は生産性の悪化を免れない。

ここでは、「相対生産性<sup>8)</sup>」の概念を利用して、上記の問題を検証してみたい。いま、経済全体の産出高（つまりGDP）を $Y$ 、就業者を $L$ とし、各産業（i）のそれを $Y_i$ 、 $L_i$ と表す。すると、全労働力に占めるi産業労働力の割合（ $L_i/L$ ）は、次のように分解できる。

図3：失業率の推移（四半期ベース）

単位：%



出所：労工統計年報各年版より作成。

表2：失業率の変化に対する検定結果

変数	標本数	平均値	標準偏差
1975-86	48	1.99	0.68
1987-98	48	1.86	0.52
1975-98	96	1.92	0.61
自由度		t 値	p 値
t 検定		94	1.02
			0.31

出所：筆者検定

$$L_i/L = (Y_i/Y) \div \{(Y_i/L_i) / (Y/L)\}$$

ここで労働生産性 ( $Y_i/L_i$ ), ( $Y/L$ ) を、それぞれ  $y_i$ ,  $y$  で表すとすると、上の式は次のように書きかえられる。

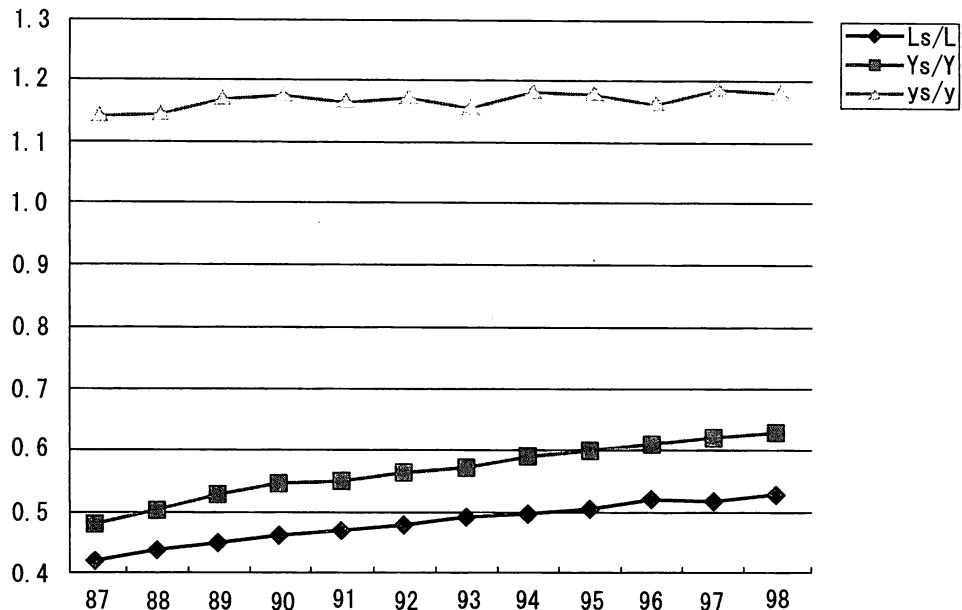
$$L_i/L = (Y_i/Y) \div (y_i/y)$$

相対生産性とは、上の式の右辺第二項 ( $y_i/y$ ) を指す。この式は、ある産業の就業者割合 ( $L_i/L$ ) の増加は、産出高における割合 ( $Y_i/Y$ ) の上昇と相対生産性 ( $y_i/y$ ) の低下によってもたらされることを表している。すなわち、産出量を増やすためには同一の生産性のもとではより多くの労働力を必要とすること、生産性が上昇すればより少ない労働力で同一の生産量を達成できるという関係をいいかえているのである。

図4は、台湾のサービス業について、その相対生産性の変化を見たものである。わずかではあるが、相対生産性が傾向的に改善していることに注目したい<sup>9)</sup>。つまり、相対生産性自体は、サービス業の就業割合 ( $L_s/L$ ) の増加を阻止する方向に働いている。換言すれば、サービス業の就業割合の増加は、ひとえに産出高割合 ( $Y_s/Y$ ) の拡大によってもたらされたことになり、

製造業からサービス業への就業構造の転換は、概ね健全な形でなされたことが理解できる<sup>10)</sup>。

図4：サービス業相対生産性の変化



出所：Taiwan Statistical Data Book より筆者計算

以上、ここまで第1節で定めた定義に沿って、産業空洞化の発生状況を見てきた。実証結果は、1987年以降も製造業生産額は拡大し、失業率も悪化する傾向にはなく、一方、多くの雇用を創出したサービス業の相対生産性も改善している、とまとめられる。結局、直接投資の拡大にも関わらず、台湾で産業空洞化は起きていないことが明らかとなる。

## 2. 既存企業の投資行動（ミクロ的視点）からの考察

第1節の2では、経験的に知られた6つの直接投資の類型が本国経済に及ぼす影響を見た。その影響は各類型で異なったが、台湾で産業空洞化が生じていない以上、産業空洞化を引き起こさない類型が直接投資の大半を占めることが示されればよい。そこで、まずは、経済部統計処が編纂した「製造業対外投資実況調査報告中華民国八十七年調査<sup>11)</sup>」（以下、「八十七年調査」）の調査結果のうち、直接投資の動機に関わる箇所を見ることで、台湾の直接投資の類型構成を検討する。

表3は、「八十七年調査」の直接投資の動機を質問した調査結果である。しかしながら、この設問に対しては複数回答がなされており、企業が直接投資にあたって何を最も重視しているのか、観察しにくい。したがって、ここでは、次の二点をとりあげ指摘しておきたい。

第一に、「低賃金労働力利用」の回答比率（64.1%）が、製造業平均で最も高いことである。この点は、台湾の直接投資が全般的にコスト削減志向を持っていることを示唆する。いいかえれば、斜陽産業（本国の比較劣位産業）が直接投資の中心的担い手になっているということである。第二に、複数回答にも関わらず、「技術の獲得」と「原材料・資源の確保」に回答した企業は製造業平均でそれぞれ4.5%，17.8%に過ぎない点である。「研究開発型」および「資源開発型」

の直接投資は、比較的少ないことが窺えよう。

表3：直接投資の動機

単位：%

	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	(K)
食料品	40	55.0	15.0	5.0	12.5	0.0	22.5	47.5	50.0	17.5	5.0
テキスタイル	71	46.5	18.3	16.9	16.9	4.2	21.1	11.3	71.8	26.8	1.4
アパレル	28	14.3	35.7	3.6	7.1	0.0	25.0	3.6	96.4	14.3	7.1
皮革製品	17	47.1	41.2	11.8	5.9	0.0	0.0	0.0	76.5	23.5	5.9
木工製品	54	29.6	20.4	3.7	5.6	1.9	16.7	42.6	64.8	16.7	1.9
紙製品	36	52.8	19.4	33.3	2.8	5.6	16.7	16.7	61.1	5.6	0.0
化学	83	71.1	30.1	27.7	9.6	0.0	18.1	20.5	43.4	32.5	2.4
ゴム・プラスティック	156	39.1	36.5	28.2	5.1	0.6	17.9	10.3	73.1	10.3	3.2
非金属鉱業	39	66.7	18.0	12.8	15.4	2.6	25.6	46.2	56.4	30.8	2.6
基本金属・金属製品	133	51.1	27.8	33.1	6.8	1.5	19.5	20.3	64.7	17.3	3.0
機械	94	64.9	24.5	18.1	7.5	5.3	16.0	16.0	63.8	28.7	1.1
電子製品	333	52.3	36.3	21.6	9.3	10.2	15.9	12.6	62.8	15.0	3.0
製造業平均	1263	50.8	29.9	21.8	8.6	4.5	17.8	17.7	64.1	18.5	2.8

(A) : 標本数

(B) : 市場の獲得

(C) : 外国の顧客の要求

(D) : 台湾の顧客の要求

(E) : 現地政府の奨励

(F) : 技術の獲得

(G) : 現地の土地獲得

(H) : 原材料・資源の確保

(I) : 低賃金労働力

(J) : 資本・技術の利用

(K) : 国内事業環境の悪化

出所：「製造業対外投資実況調査報告中華民国八十七年調査」より作成

次に、本国工場と海外工場の生産物の関係を質問した調査結果を見てみたい（表4）。これは、「企業内再編成型」の直接投資の把握に役立つ。この質問項目では9個の選択肢が用意されており、今度は単数回答がなされている。回答項目のうち(C)と(D)は、その内容から垂直分業型の直接投資と見なされる。一般的に、垂直分業型の直接投資は、国内・海外の比較優位に応じた工程間分業であり、当該企業の再編成を結果的に進めることになる。一方、残る7項目のうち、垂直分業と同様に当該企業の再編成を促すと考えられるのは、その内容から(F)および(H)と判断される。したがって、(C), (D), (F), (H)を回答した企業は、一括して「企業内再編成型」の直接投資を行ったと見なしてよい。表4の(K)には、この4項目の合計比率を記してある。それは、製造業平均で48.3%となる。

以上、限られた形ではあるが、二つの調査結果を用いて台湾の直接投資の類型構成を観察してきた。総合すると、表4で確認したように、48.3%の投資案件が「企業内再編成型」と見なされ、それは、台湾で産業空洞化が生じていない理由の一つとなる。しかしながら、一方で、表3の結果から、企業レベルでは産業空洞化を引き起こす「防御型」直接投資の存在も無視はできない。したがって、産業空洞化が生じていない背後には、ここで確認した企業内再編成の効果に加えて、マクロレベルで構造調整（リンクエージ効果）が生じていると推察される。

表4：国内工場生産物と海外工場生産物の関係

	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	(K)
食品	40	15.0	0.0	7.5	0.0	5.0	2.5	22.5	0.0	47.5	35.0
テキスタイル	71	12.7	4.2	1.4	1.4	15.5	1.4	38.0	0.0	25.4	59.2
アパレル	28	0.0	14.3	0.0	0.0	17.9	0.0	17.9	3.6	46.4	50.0
皮革	17	5.9	35.3	0.0	0.0	11.8	0.0	17.7	5.9	23.5	64.7
木工製品	26	38.5	0.0	23.1	0.0	11.5	3.9	0.0	0.02	3.1	34.6
紙製品	22	13.6	9.1	0.0	0.0	9.1	4.6	22.7	0.0	40.9	40.9
化学	83	12.0	9.6	3.6	1.2	9.6	4.8	21.7	0.0	37.3	44.6
ゴム・プラスティック	156	11.5	9.0	1.9	1.3	11.5	1.9	18.6	1.9	42.3	41.0
非金属鉱業	39	12.8	10.3	7.7	0.0	7.7	5.1	28.2	7.7	20.5	53.9
基本金属・金属製品	133	17.3	9.8	4.5	3.8	12.8	1.5	18.0	2.3	30.1	45.1
機械	94	22.3	18.1	6.4	1.1	8.5	3.21	7.0	1.1	22.3	50.0
電子製品	333	7.8	12.3	5.1	6.0	11.7	1.8	17.7	2.4	35.1	46.9
製造業平均	1,264	12.4	11.7	4.6	3.1	10.8	2.2	21.3	1.9	32.0	48.3

(A) : 標本数

(B) : 国内工場生産物と海外工場生産物は無関係

(C) : 国内工場で部品生産、海外工場で組立て

(D) : 海外工場で部品生産、国内工場で組立て

(E) : 両方の場所で半製品の生産、ただし製品は異なる

(F) : 製品は国内と海外で異なり、国内製品のほうが付加価値は高い

(G) : 製品は国内と海外で異なり、海外製品のほうが付加価値は高い

(H) : 製品は国内と海外で同じ、国内製品のほうが高級品である

(I) : 製品は国内と海外で同じ、海外製品のほうが高級品である

(J) : 両方の場所で全く同じ最終製品を生産

(K) : (C), (D), (F), (H) の合計

出所：表3と同じ。

注：単位は%。

### 3. リンケージ効果（マクロ的視点）からの考察

最初のステップとして、1987年以降における台湾製造業の構造変化を明らかにしよう。表5は、労働生産性を単位労働コストで割った指標の変化を業種ごとに見たものである。ここでは、1987年の指標を100とした指数で表しているので、その後の競争力の変化が明確に読み取れる。

表5の結果に関しては、まず、「製造業平均」の指標が改善していることに注目したい。これは、台湾の製造業が全般的に高度化していることを意味する。そしてこのことは、サービス業の発達を促す要因となることを指摘しておく。一般的に、製造業の高度化は、必然的に流通や金融などの関連サービス部門を発達させる。先にサービス業の就業人数の増大と相対生産性の改善を確認したが、それは、このような要因に基づくと考えられる。

次に、1987年以降の業種別に見た変化については、次のように大別しよう。すなわち、指標が悪化している第一グループ、指標が改善している第二グループ、指標が横ばいで推移している第三グループである。第一グループは「アパレル」、「皮革製品」、「木工製品」、「食品」、「機械」、

第二グループは「電子製品」、「化学」、「基本金属・金属製品」、「非金属鉱業」、「テキスタイル」、第三グループは「ゴム・プラスティック」、「紙製品」でそれぞれ構成される。

表1と照らし合わせると、競争力が改善している第二グループは、1987年以降、すべて生産額が増加傾向にあることがわかる。特に、「テキスタイル」を除く4業種の各成長率は、製造業平均の成長率よりも高い。つまり、直接投資が拡大した以降、本国ではこれらの業種の生産が活発となり、競争力も向上してきたと考えられるのである。以下では、こうした本国の構造変化の背後に、直接投資がもたらすリンクエージ効果が関与していることを示したい。

表5：製造業競争力指数の変化

	食品	テキスタイル	アパレル	皮革製品	木工製品	紙製品	
1987	100	100	100	100	100	100	
1988	104	86	64	84	72	98	
1989	87	101	65	90	57	103	
1990	83	127	59	90	41	109	
1991	85	136	66	87	51	114	
1992	82	133	60	60	48	106	
1993	80	132	45	45	41	95	
1994	82	145	35	41	27	92	
1995	85	144	32	34	21	87	
1996	85	163	30	34	21	93	
1997	75	165	27	28	19	101	
1998	73	171	29	26	15	98	
	化学	ゴム・プラス ティック	非金属鉱業	基本金属・ 金属製品	機械	電子製品	製造業平均
1987	100	100	100	100	100	100	100
1988	94	100	99	95	106	103	99
1989	91	104	116	93	91	103	101
1990	96	116	119	99	88	105	102
1991	106	117	129	107	97	118	110
1992	116	114	118	103	86	114	107
1993	123	102	120	109	75	127	107
1994	150	97	119	109	73	133	108
1995	148	91	133	117	73	161	117
1996	153	94	136	131	77	173	124
1997	174	91	153	167	82	213	136
1998	176	82	160	182	69	241	141

出所：「自由中国之工業」各年版より筆者計算

注：競争力指数＝労働生産性／単位労働コスト、1987年を100とする。

はじめに、台湾の直接投資がリンクエージ効果を発生させる性格であることを確認しておこう。第1節の2では、本国の比較劣位産業の直接投資がリンクエージ効果を伴うことを明らかにした。一方、表3では、64.1%の企業が「低賃金労働力の利用」を直接投資の動機として挙げていることがわかった。このようなコスト削減要因で直接投資を行うのは、本国の斜陽産業（比較劣位産業）であり、ゆえにリンクエージ効果を伴いやすいことがわかる。

次に、1987年以降、海外移管が進んだ業種と本国の製造業を牽引した業種を比較してみると、まず、海外移管が進んだ代表的な業種は、「アパレル」、「テキスタイル」、「電子製品」である。

一方、本国製造業を牽引した 5 業種のうち、「テキスタイル」、「化学」、「電子製品<sup>12)</sup>」は、それぞれ海外移管が進んだ 3 業種の上流産業と解釈できる。したがって、業種区分はやや粗いものの、一応、リンクエージ効果の働きが想定できる。「基本金属・金属製品」および「非金属鉱業」に関しては、海外移管された代表的業種との間にそのような上下流産業としての直接の結びつきを汲み取ることはできない。しかし、この 2 業種は、そもそも工業製品の部品として用途が幅広いという性質を持っている。よって、これら業種の勃興も、直接投資によるリンクエージ効果が関与したという見方は可能であろう。

そこで、次に、こうした推測を二つの資料で論証していきたい。まず、第一の資料は、海外工場の部品・半製品の調達先である（表 6）。この資料については、「アパレル」、「テキスタイル」、「電子製品」の 3 業種で台湾からの調達率が特に高いことに注目したい。先述のように、この 3 業種の上流産業は、「テキスタイル」、「化学」、「電子製品」で、1987 年以降、台湾の製造業を牽引しているものである。また、「製造業平均」でも、約半分の部品・半製品が台湾から調達されている（49.8%）。つまり、直接投資企業の海外工場はおしなべて台湾からの調達率が高く、ゆえに、「基本金属・金属製品」や「非金属鉱業」のような工業用部品への波及効果も大きいと考えられるのである。

表 6：海外工場の部品・半製品調達先

	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	
食品	23	13.9	22.0	49.4	14.8	(A) : 標本数
テキスタイル	49	53.7	11.7	22.5	12.1	(B) : 台湾からの調達比率
アパレル	17	68.4	9.4	19.0	3.2	(C) : 現地の台湾系企業からの調達比率
皮革製品	94	0.6	36.1	10.0	13.3	(D) : 現地企業からの調達比率
木工製品	36	47.4	22.6	16.7	13.3	(E) : 第三国からの調達比率
紙製品	25	47.0	23.4	13.2	14.8	出所: 表 3 と同じ。
化学	36	37.7	8.8	27.0	26.6	
ゴム・プラスティック	98	51.2	22.8	17.8	8.2	
非金属鉱業	24	28.1	20.2	43.8	7.9	
基本金属・金属製品	85	45.0	20.6	27.4	7.0	
機械	69	58.7	13.4	22.8	5.1	
電子製品	236	54.8	17.9	17.9	9.4	
製造業平均	848	49.8	18.3	21.9	10.0	

第二の資料は、台湾の輸出統計である。1987 年から 1998 年における台湾の累積直接投資額は約 70 %がアジア向けとなっているが<sup>13)</sup>、この期間、台湾からアジア地域向けの輸出も金額・内容面で大きく変化していることを指摘したい。具体的には、全輸出に占めるアジア向け輸出の比率は 1987 年で 13.2 %に過ぎなかつたが、1998 年には 31.7 %まで増加した。また、1987 年には 46.2 %のシェアであった中間財・機械の輸出が、1998 年には 81.8 %まで拡大した<sup>14)</sup>。つまり、ここ 10 年あまりの期間でアジア向けの中間財・機械の輸出が大幅に増えているのである。アジア向けの直接投資が拡大し、且つ、同地域へ中間財・機械の輸出が増加していることは、紛れも

なくそこにリンクエージ効果が存在していることを示している。

## むすびにかえて

本稿では、直接投資と本国経済の関係を見る視点として、既存企業の投資行動とリンクエージ効果の二点を提起し、それにもとづいて、台湾で産業空洞化が生じてない理由を検討してきた。ここまで分析の結果、その理由は、以下の三点にまとめられる。第一に、台湾企業の直接投資は、約半数の投資案件が企業自身の構造調整的性格の強い「企業内再編成型」と見なされる。第二に、台湾企業の直接投資は、比較劣位産業を中心とした「順貿易志向型」の性格が強く、結果的に海外の現地生産から大きなリンクエージ効果が本国に及んだこと。第三に、主に上記二つの要因で本国製造業の高度化が進んだ結果、サービス業の発達が促され、そこに多大な雇用が創出されたことである。結局、産業空洞化が生じていない理由は、台湾の直接投資が斜陽業種を中心としており、本国の産業構造調整（製造業の高度化とサービス業の拡大）を誘発するものであったからと簡約できる。

最後に、こうした本稿の分析結果を参考にして、最近の台湾の経済事情を簡単に考察してみたい。周知のとおり、2000年の総統選挙の頃から、台湾経済は低迷状態にある。失業率は5%の水準に達し、2001年の経済成長率は、-1.91%（暫定値）を記録した<sup>15)</sup>。一方で、直接投資は中国向けを中心に引き続き拡大していることから、現在、対中投資と産業空洞化の関係が特に指摘されている<sup>16)</sup>。

こうした状況は、1998年までを対象とした本稿の分析の結論とかなり対照的といえる。この点に関して、筆者は、次の可能性を呈示したい。つまり、近年では、本稿で確認したような台湾の直接投資の性格が急速に変化しているのではないかということである。具体的にいえば、台湾でまだ先端産業と位置付けられている業種が、海外移管されはじめている可能性である。小島氏の見解に沿えば、逆貿易志向型の直接投資が行われることになる。既述のとおり、それは、本国に構造的な産業空洞化を引き起こしてしまう。

もっとも、ここで注意したいのは、斜陽産業の海外移管が本国経済発展の結果としての側面が強いのに対し、先端産業の直接投資は海外に強力な誘因が存在するということである。そして現在、こうした海外の誘因がほかでもない中国と考えられるのである。

一昔前の中国は、外資にとって低賃金労働力の宝庫という意味合いが強かった。よって、中国に向かう直接投資といえば、本国で斜陽化した労働集約産業が中心となっていた。いってみれば、本国で生存の余地がない業種の向かう先として、中国は格好の行き先だったのである。

しかし、近年の中国は、低賃金労働力に加えて、次のような魅力を備えている。第一に、長江デルタ、珠江デルタを中心に産業集積が進んだことである。これらの地域では、安価で高品質の機械電子部品が迅速に調達できるといわれ、近年、外資の進出も目覚しい。第二に、理工系の人材が豊富に存在することである。特に、1990年代以降、中国政府はアメリカの華人技術者に対する帰国奨励策に積極的に取り組んでいる<sup>17)</sup>。そして第三に、大きな市場性である。中国は1990

年代に高成長を堅持したため、都市部を中心に、消費能力の高い中間層が急速に拡大してきている。

以上に挙げた中国の魅力の多くは、1990年代半ば頃から注目され始めたものである。そして、これらの要素は、本国で競争力をまだ維持している企業にとっても魅力的に映ることに注意したい。特に、中国における産業集積や高度な人材の創出は電子分野で進んでおり、こうした要素が、現在、台湾電子産業の対中進出を促していると考えられるのである。

最近の台湾経済低迷の原因をこのように捉えると、その対処の方向性も自ずと定まってこよう。すなわち、台湾本国で新規産業の創出を積極的に図ることである。電子分野は台湾経済の生命線といえるが、同分野における中国の実力が急速に増しており、台湾は中国に対して自身の産業構造をより高度化させなければならない。例えば半導体産業に関して、2002年春現在、台湾政府は、8インチウエハ工場の対中投資を計画する企業に対し、本国における12インチウエハ工場の設立を投資許可条件とする方針を検討中といわれている。こうした政策などは、台湾の産業構造を中国に対してより上位に押し上げることになり、産業空洞化を回避する措置としては一定の評価に値しよう。一方的に対中投資を規制するだけでは、中長期的に貴重な生産要素を競争力のなくなった産業に固定されることになり、最終的に経済の停滞は免れないからである。

### 注

- 1) 経済部投資審議委員会の公式統計によれば、初めて直接投資が行われた1959年から1986年までの累積直接投資額が2.72億米ドルであるのに対し、1987年は単年で1.03億米ドルの投資額を記録した。投資額はその後も急速に拡大し、1998年には53.3億米ドルの水準に達している。なお、金額は承認ベースであり、1998年の数字には対中間接投資も含んでいる。
- 2) 各研究の検証の結果は、何(1990)、吳(1990)、謝(1999)が産業空洞化の発生を懸念している以外、台湾の産業空洞化はさほど深刻な状態ではないという点で概ね一致している。見解の相違は、研究時点の違いというよりも、各研究の用いた指標の異同に起因するところが大きいと思われる。
- 3) Clark, C. (1951) 参照。
- 4) 産業空洞化を捕捉する観角としては、他にも貿易収支や設備投資の推移などが考えられるが、イギリスを事例とした先駆的研究(Singh, A. (1977), Terry Caslin (1987), Thirwall, A. P. (1982))は、ともに製造業生産額と失業率に注目している。本稿でも、基本的にこの立場を踏襲した。なお、雇用については、製造業の就業人数に限って見ることも考えられるが、この場合、生産物の資本集約度が高まった時との区別ができる。
- 5) 「企業内再編成型」直接投資の利点を強調するのは原正行氏である。原(1988a), 原(1988b)を参照。
- 6) 小島(1988a), 小島(1988b)を参照。ここの叙述は、この二つの論文の一部内容を筆者が要約、修正したものである。なおここで、いわゆる「小島理論」に対する筆者の見解を述べておきたい。小島氏が、直接投資に関する体系的な考え方を初めて発表した論稿は、小島(1971)であった。「順貿易志向型」と「逆貿易志向型」という二分法は、同論文すでに呈示されている。しかしながらタイトルからもわかるように、それは日米直接投資の諸特徴の差異(例えば、寡占的大企業と中小企業という担い手の違いや投資先の違い)をまとめて、直接投資の理論化を図っているように解釈できる。同論文において「順貿易志向型」「逆貿易志向型」という分類は、それぞれ「日本型直接投資」「アメリカ型直接投資」の一特徴として述べられているに過ぎない。「小島理論」に対する批判が噴出した

一つの背景は、この点に求められると思われる。確かに、直接投資が貿易に与える影響は扱い手となる企業規模や投資先と無関係とは思えないが、その点は慎重な検討を要する部分であり、無条件に諸特徴を結びつけ理論化を図ることはできない。筆者は「小島理論」に全面的に組みする意図は持っておらず、「小島理論」と称される内容から「順貿易志向型」と「逆貿易志向型」という分類方法を切り出して、実証分析への援用を試みているのである。なお、日米という国籍別に直接投資を分類したことを批判的に検討している論文としては、洞口（1992）が挙げられる。

- 7) 第1節で示した枠組みは、本国経済に影響を与える変数をすべて網羅しているわけではなく、この点は、本稿の限界といわざるをえない。ここでは、既存企業の投資行動とリンクエージ効果の二つをとりあげたが、新規企業の設立など他にも産業空洞化の発生を左右する要因は存在する。こうした他の要因を取り上げた分析は、今後の課題としている。
- 8) 南（1992）p. 212 参照。
- 9) 参考までに 1998 年における各産業の労働生産性を挙げると、第一次産業：2600 万台湾元、第二次産業：700 万台湾元、第三次産業：800 万台湾元となっている。金額は、1991 年を基準とした実質ベースである。
- 10) この点は、日本の経験と対照的である。日本では、1955 年から 1987 年までの 30 年あまりにわたって、サービス業の相対生産性は傾向的に低下している。南（1992）p. 212 参照。
- 11) 同調査報告は、1952 年から 1998 年までの間に直接投資の承認を受けた台湾企業 3280 社のうち、撤退、操業休止、移転先不明を除いた企業に、アンケート調査を行った結果である。すでに投資を実行したと見られる 1264 社の結果が有効サンプルとされている。詳しくは、同調査報告 p. 5 参照。
- 12) 「電子製品」という同一分野が上下流の関係になるのは、ここでの産業区分が粗いためである。具体的にいえば、上流となる分野はデバイス、部品製造の部分、下流は各種完成品の組立てがそれぞれ想定される。
- 13) 経済部投資審議委員会資料より筆者計算。
- 14) Taiwan Statistical Data Book より筆者計算。
- 15) 「日本経済新聞」、2002 年 2 月 23 日。
- 16) 「日本経済新聞」、2001 年 10 月 1 日。
- 17) 例えば、中国政府は、1992 年に「出入国自由政策」を打ち出し、留学生が一旦帰国しても再び海外に出られるようにした。教育部の統計によると、1992 年から留学者の帰国は年々増加しており、1995 年から 1998 年までの帰国留学者の就業率は、年平均 13 % の割合で増え、1998 年だけでも 7400 人余りに達したという（江夏・西條（2001）参照）。また、北京市が「シリコンバレー駐在事務所」を設立したり、上海市が「海外人材招聘米国訪問団」を派遣したりと、地方政府レベルでも海外人材の還流を図る措置がとられている。

## 参考文献リスト

### (日本語文献)

- 小島清、1971、「海外直接投資理論－日本型とアメリカ型」（『一橋論叢』第 65 卷第 6 号）
- 小島清、1988a、「日本経済は空洞化しない－海外直接投資効果論の視点」（『世界経済評論』第 32 卷第 1 号）
- 小島清、1988b、「わが国海外直接投資の動態と小島命題」（『世界経済評論』第 32 卷第 11 号）
- 原正行、1988a、「産業調整と内部理論」（『世界経済評論』第 32 卷第 5 号）
- 原正行、1988b、「直接投資と産業空洞化問題」（『世界経済評論』第 32 卷第 8 号）

洞口治夫, 1992, 『日本企業の海外直接投資』東京大学出版会南亮進, 1992, 『日本の経済発展』  
東洋経済新報社

江夏健一・西條秀作, 2001, 「IT 革命と中国におけるベンチャービジネスの現状と問題点（上）,  
(下)」(『世界經濟評論』第 45 卷第 3 号, 第 4 号)

#### (中国語文献)

何玉麗, 1990, 「談產業空洞化防範之道」(『台灣經濟研究月刊』第 13 卷第 8 期)

吳榮義, 1990, 「我國產業外移與產業空洞化的省思」(『台灣經濟研究月刊』第 13 卷第 11 期)

周添城・吳惠林, 1990, 「台灣產業結構転変與產業空洞化」(『自由中国之工業』第七十四卷第四期)

王素鸞, 1991a, 「產業空洞化與產業結構」(『台灣經濟金融月刊』1991 年 4 月号)

王素鸞, 1991b, 「從產業結構的變化看台灣產業是否空洞化」(『經濟前瞻』第 22 号)

陳月霞・張淑華, 1994, 「台灣海外直接投資與產業空洞化」(『台灣經濟金融月刊』1994 年 2 月)

王健全, 1998, 「對外投資引發產業空洞化」(『台北銀行月刊』第二十八卷第八期)

經濟部統計處, 1998, 『製造業對外投資實況調查報告 中華民國八十七年調查』

林照雄, 1999, 「台灣企業對外直接投資與產業空洞化之實證分析」(台北銀行經濟研究室)

謝寬裕, 1999, 「台灣產業外移與產業空洞化之檢驗」(『台灣經濟金融月刊』1999 年 8 月号)

#### (英語文献)

Clark, C., 1951, "The Condition of Economic Progress", 2nd edn. London, Macmillan Express.

Singh, A., 1977, "U. K. industry and the world economy", *Cambridge Journal of Economics*, vol. 1, no. 2.

Terry Caslin, 1987, "De-industrialization in the UK", in Howard Vane and Terry Caslin (Eds.)

*Current Controversies in Economics*. Oxford : Basil Blackwell.

Thirwall, A. P., 1982, "De-industrialization in the United Kingdom" *Lloyd's Bank Review*.

Chen Tain-Jy, 1995, "Foreign Direct Investment and Deindustrialization : The Case of Taiwan", *Journal of Industry Studies*, Vol. 2, Number 1.

#### 付記

本稿の執筆にあたっては、多くの方にお世話になった。特に、小職の留学中、ご指導してくださった陳正澄台湾大学名誉教授、陳添枝台湾大学教授に厚く御礼を申し上げたい。